

在宅医療介護連携推進事業にかかるアンケート調査の実施について

島根県医師会（令和3年度島根県委託事業）

I. 目的

島根県医師会では、島根県より在宅医療介護連携推進事業を受託し、在宅医療介護連携にかか
る実態把握をすることを目的として、アンケート調査を実施した。

II. アンケート調査の対象及び実施方法

1. 調査対象

- (1) 郡市医師会へのアンケート調査（12郡市医師会（島根大学医学部医師会を除く））
- (2) 在宅医療の給付実績のある病院及び診療所、並びに在宅療養支援病院（285か所）

2. 実施方法と回答率

- (1) 「在宅医療介護連携推進事業運営委員会」の設置と検討

島根県医師会地域医療構想対策委員会、地域医療構想対策委員会地域包括ケア推進作業部会
より8名の委員を選出して「在宅医療介護連携推進事業運営委員会（以下、運営委員会）」を
設置し、検討を行った（図表1）。

（図表1）

氏名（敬称略）	役職名
森本紀彦	県医師会長
湯原紀二	県医師会副会長
齋藤寛治	県医師会常任理事
櫻井照久	県医師会常任理事
松本祐二	県医師会常任理事
須谷生男	県医師会理事
松嶋永治	県医師会理事
加藤節司	加藤病院院長
山田顕士	来待診療所院長

- (2) 実施方法及び定義

郵送によるアンケート調査とし、令和3年11月24日から12月10日までを実施期間とし
た。

「在宅医療の提供」の定義については、診療報酬の規定に準拠することとし、「自宅、特別
養護老人ホーム（配置医師）、グループホーム、サービス付き高齢者専用住宅等の住まいにお
いて実施する医療提供分」とし、「介護老人保健施設・介護医療院への入所中、医療機関への
入院中の者」を除いた。

調査票①②③の内容については、IV、集計結果の設問のとおりである。

- (3) 回答率

郡市医師会へのアンケート調査（調査票①）の回答率は100%（12郡市医師会）、診療所へ
のアンケート調査（調査票②）の回答率は88.7%（227診療所）、病院へのアンケート調査
（調査票③）の回答率は100%（29病院）という状況であった（図表2）。

(図表 2)

区分	医療法届出医療機関数(R3.7現在)	①保健所、企業等診療所、特養の医務室等を除いた医療機関(R3.7現在 概数)	②アンケート調査対象数	③回答数	④回答率 (③/②*100)	⑤参考 (③/①*100)	⑥参考 (②/①*100)
病院	47	47	29	29	100.0	61.7	61.7
診療所	722	571	256	227	88.7	39.8	44.8
小計	769	618	285	256	89.8	41.4	46.1

*①は、保健所、企業等診療所、特養・養護・軽費老人ホーム等の医務室、刑務所や大学の診療所を除く

*アンケート調査の配布・回収・入力・簡易集計については、業者委託

(委託業者：〒690-0048 松江市西嫁島3丁目4番地27号(株式会社)エバーコム)

Ⅲ. 調査結果の概要

令和4年2月9日に第5回在宅医療介護連携推進事業運営委員会を開催して、調査結果についての検討を行った概要は、以下のとおりである。

県内各地域の概要は把握できたが、全国的な動向などを参考にしながら、さらに分析を行い、島根県の在宅医療介護のイメージを深めていく必要がある。そのため、医療介護に係る統計資料の分析等については、島根大学との連携を図りながら検討をしていく。

また、このたびのアンケート結果を契機として、今後、各地域の医師会においても、在宅医療と介護の連携について、さらに話し合いを深めていくことが必要である。

1. 病院・診療所のアンケート調査結果から

「自宅」と「特別養護老人ホームやサービス付き高齢者住宅などの居住場所」とでは訪問診療の状況が異なるため、アンケート調査結果だけでは十分把握しきれない。特に、看取りの状況については、アドバンス・ケア・プランニング(ACP)の啓発や代診医の活用、24時間の医療介護の連携体制、人材育成など、地域の実情を踏まえて、引き続き、関係者との話し合いが必要である。

アンケート調査結果から把握した在宅医療介護の主な状況は、以下の通りであった。

(1) 在宅医療提供状況

①在宅訪問診療料1・2の給付実績の動向(2018—2020)をみると給付件数は増加

参考資料1(P.22 図表 35-1~3)

②在宅医療を実施していると回答のあった病院は24か所、診療所は227診療所であった。

IV.集計結果(P.8 図表9、P.14 図表21)

③在宅医療での年間看取り人数は約1,400人(病院が122人、診療所が1,261人)

IV.集計結果(P.10 図表13、P.15 図表24)

④サービス付き高齢者住宅入居者の担当をしている診療所は55%(125診療所)

IV.集計結果(P.19 図表31)

(2) 訪問看護との連携状況

①訪問看護と連携することで24時間体制が充実と認識

IV.集計結果(P.10 図表14、P.17 図表28)

②訪問看護を実施している病院は14か所、訪問看護と連携している診療所は9割

IV.集計結果 (P.8 図表 9、P.18 図表 29)

③看護小規模多機能を知っている病院は9割、診療所は4割

IV.集計結果 (P.11 図表 16、P.18 図表 30)

(3) 情報通信技術 (ICT) の活用に対する意見

ICTの活用については、ネットワーク環境、設備、費用、人材不足などの課題があり、使いやすい廉価のものに対する期待もある一方で、プライバシーの保護などの安全性への配慮も必要である。国のオンライン診療等のさまざまな動きを含め、さらに活用が広がることを念頭に議論を重ねていく必要がある。

IV.集計結果 (P.12 図表 18、p.19 図表 32)

2. 郡市医師会のアンケート結果から

各郡市医師会の先進的な取組についてインタビューや意見交換を行う予定であったが、コロナ感染症の感染拡大に伴い延期とした。

県医師会への研修の要望を踏まえながら、各地域の取組について情報共有する機会など検討していく。

(1) 研修への要望 (上位3つ)

①看取りや緊急時への対応を含む地域医療ブロック制度や代診医のしくみ

②患者の自己決定支援・尊重に関わり続けられるしくみと看取りへの住民理解

③24時間、定期巡回サービス、看護小規模多機能など対応してくれる介護サービスの拡充等

IV.集計結果 (P.5 図表 6)

(2) 郡市医師会の活動紹介 (上位2つ)

①看取りや緊急時への対応を含む地域医療ブロック制度や代診医のしくみ

②訪問スタッフと医療機関と画像等で患者情報を共有できるしくみや事例

IV.集計結果 (P.6 図表 7)